

株主各位

第54回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

① 連結注記表	1頁
② 個別注記表	9頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.warabeya.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

わらべや日洋ホールディングス株式会社

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

わらべや日洋株式会社、WARABEYA U.S.A.,INC.、株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタス、株式会社ソシアリンク

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社サンフーズ横倉

WPM FOODS, LLC

Prime Deli Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社サンフーズ横倉

WPM FOODS, LLC

Prime Deli Corporation

持分法を適用しない理由

非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちWARABEYA U.S.A.,INC.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース取引に係るリース資産

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

管理手続は会社で承認された管理規程および諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象およびヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方々に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1,911百万円
建物及び構築物	1,955百万円
機械装置及び運搬具	196百万円
その他(工具器具備品)	2百万円
合計	<u>4,065百万円</u>

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	426百万円
長期借入金	<u>1,499百万円</u>
合計	<u>1,926百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,832百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入に対し保証を行っております。

なお、下記の金額は、債務保証額から引当金を控除した金額を記載しております。

株式会社日鯉	<u>217百万円</u>
合計	<u>217百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

17,625,660株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年5月25日開催の第53回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・配当金の総額 704百万円
- ・1株当たり配当額 40円00銭
- ・基準日 平成29年2月28日
- ・効力発生日 平成29年5月26日

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日75,800株)に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年5月24日開催の第54回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 704百万円
- ・1株当たり配当額 40円00銭
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・基準日 平成30年2月28日
- ・効力発生日 平成30年5月25日

(注) 「配当金の総額」には役員報酬BIP信託が保有する当社株式(平成30年2月28日基準日79,370株)に対する配当金3百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画および運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当社グループは為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で19年11ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社についても同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を導入しており、当社および主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち76.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,203	5,203	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,339	18,339	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	531	531	—
資産計	24,074	24,074	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,310	10,310	—
(2) 未払金	9,257	9,257	—
(3) 長期借入金（※1）	2,875	2,895	19
(4) リース債務（※2）	11,832	11,923	90
負債計	34,275	34,386	110
デリバティブ取引（※3）	(4)	(4)	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金を含めております。

（※2）リース債務は流動負債に含まれるリース債務および固定負債に含まれるリース債務を合算した金額であります。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であり、時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、連結決算日における借入残存期間において、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、連結決算日におけるリース残存期間において、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	17

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,525円63銭
2. 1株当たり当期純利益 119円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、その計算において控除する自己株式に役員報酬B I P信託として保有する当社株式(79,370株)を含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に役員報酬B I P信託として保有する当社株式(78,065株)を含めております。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記しております。なお、前事業年度の「未収消費税等」は235百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」（当事業年度16百万円）は、金額の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ43百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する債権および債務

短期金銭債権	2,780百万円
長期金銭債権	15,740百万円
短期金銭債務	2,362百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

5,590百万円

3. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1,648百万円
合計	<u>1,648百万円</u>

(2) 担保に係る債務

関係会社の1年内返済予定の長期借入金	81百万円
関係会社の長期借入金	409百万円
合計	<u>491百万円</u>

4. 保証債務

平成28年9月1日付の会社分割により、わらべや日洋株式会社が承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

わらべや日洋株式会社	2,738百万円
合計	<u>2,738百万円</u>

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業収益	1,840百万円
その他の営業費用	0百万円
営業取引以外の取引高	335百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の自己株式の種類および数

普通株式	91,022株
------	---------

(注) 当事業年度末の自己株式の普通株式数につきましては、「役員報酬 B I P 信託」が保有する79,370株を含めて記載しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	23百万円
未払役員退職金	12百万円
減損損失	68百万円
関係会社株式評価損	15百万円
繰越税額控除	49百万円
その他	120百万円
繰延税金資産小計	290百万円
評価性引当額	△37百万円
繰延税金資産合計	253百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△71百万円
その他	△6百万円
繰延税金負債合計	△77百万円
繰延税金資産純額	175百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	わらべや日 洋株式会社	東京都 新宿区	100	調理済食 品の製 造、販売	100.0	兼任 8 人	資金の 貸借 経営指導 不動産 賃貸	資金の貸付 (注1)	—	長期貸付金	15,740
								利息の受取 (注2)	49		
								経営指導料 の受取 (注3)	819	営業 未収入金	131
								不動産 賃貸料収入 (注3)	638		
								担保提供 (注4)	491	—	—
								重畳的債務 引受 (注5)	2,738	—	—
	株式会社 日洋	東京都 新宿区	90	食品用材 料の仕 入、販売	100.0	兼任 3 人 転籍 2 人	資金の 貸借 経営指導	資金の貸付 (注1)	—	短期貸付金	2,274
								利息の受取 (注2)	13		
	株式会社 ベスト ランス	東京都 東大和市	50	食品関係 の配送	100.0	兼任 2 人 転籍 1 人	資金の 貸借 経営指導	資金の預り (注1)	—	預り金	361
								利息の支払 (注2)	1		
株式会社 プロシ スタス	東京都 東村山市	20	食品製造 設備等 の販売	100.0	兼任 2 人	資金の 貸借 経営指導	資金の預り (注1)	—	預り金	1,896	
							利息の支払 (注2)	4			
株式会社 フレボ ファーム	東京都 新宿区	50	農産物およ び農産加工 品の生産・ 製造販売	直接30.0 間接60.0	転籍 1 人	債務保証	債権放棄 (注6)	444	—	—	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社はキャッシュ・マネジメント・サービス（以下CMS）を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに金額を集計することは困難であるため、期末残高のみを表示しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
4. 担保提供については子会社の金融機関からの借入に対する担保の提供であります。
5. 平成28年9月1日付の会社分割により、わらべや日洋株式会社が承継した債務を当社が重畳的に引受けております。
6. 当事業年度の株式会社フレボファーム清算に際し、同社に対する債務保証の履行に伴う求償債権444百万円全額を債権放棄しております。
7. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,209円90銭

2. 1株当たり当期純利益 44円73銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、その計算において控除する自己株式に役員報酬B I P信託として保有する当社株式(79,370株)を含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に役員報酬B I P信託として保有する当社株式(78,065株)を含めております。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。